

(評価)  
A . . . . . 目標値の100%以上の達成率  
B . . . . . 目標値の80%以上100%未満の達成率  
C . . . . . 目標値の60%以上80%未満の達成率  
D . . . . . 目標値の30%以上60%未満の達成率  
E . . . . . 目標値の30%未満の達成率  
- (その他) . . . 調査中及び達成率による評価ができないもの等

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	数値目標 番号	数値目標	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	27年度 (実績)	評価	成果の状況等(コメント)
6-(1)	6 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実	(1)就労支援・定着支援の体制強化	障害福祉課(指導)	6-1	福祉施設利用者の一般就労への移行者数	人	570	701	820	940	1,060	832	A	・調査の結果、対前年度比で19%増加し、計画値(目標)を達成する。
6-(1)		(1)就労支援・定着支援の体制強化	障害福祉課(指導)	6-2	就労移行支援事業の利用者数	人	2,397	2,358	3,000	3,400	3,840	3,098	A	・事業所数が17増加したことから、利用者においても、対前年度比で31%増加し、計画値(目標)を達成する。
6-(1)		(1)就労支援・定着支援の体制強化	障害福祉課(指導)	6-3	就労移行率が30%以上の就労移行支援事業者数(全体に占める割合)(%)	%	29	29	35	40	50	40	A	・調査の結果、対前年度比で38%増加し、計画値(目標)を達成する。
6-(1)		(1)就労支援・定着支援の体制強化	障害福祉課(指導)	6-4	就労移行支援事業及び就労継続支援事業の利用者の一般就労への移行者数	人	566	693	810	930	1,050	828	A	・調査の結果、対前年度比で19%増加し、計画値(目標)を達成する。
6-(1)		(1)就労支援・定着支援の体制強化	産業人材課	6-5	公共職業安定所におけるチーム支援による福祉施設利用者の支援件数	件	163	185	190	200	210	223	A	・公共職業安定所ごとにバラつきがみられたが、福祉施設利用者の支援件数は目標に対し17.4%増の実績となった。
6-(1)		(1)就労支援・定着支援の体制強化	産業人材課	6-6	障害者高等技術専門校の就職率(%)	%	79.3	85.4	80	80	80	88	A	・コースによるバラつきはみられたが、全体としては目標を上回った。
6-(1)		(1)就労支援・定着支援の体制強化	産業人材課	6-7	委託訓練事業の受講者数	人	237	202	250	260	270	213	B	・PC技能習得コース等6コースで213人が受講した
6-(1)		(1)就労支援・定着支援の体制強化	産業人材課	6-8	障害者トライアル雇用事業の開始者数	人	93	125	120	130	140	152	A	・障害者トライアルの活用は目標に対し26.7%増の実績となった。
6-(1)		(1)就労支援・定着支援の体制強化	産業人材課	6-9	職場適応援助者による支援の対象者数	人	75	58	90	100	110	88	B	・今後もハローワークと障害者職業センターとの連携強化が必要である。
6-(1)		(1)就労支援・定着支援の体制強化	産業人材課	6-10	従業員50人以上規模の企業で雇用される障害のある人の数	人	8,194	8,584	9,730	10,600	11,550	8,882	B	・調査の結果、前年度未達成企業に対しハローワークでの指導を行った結果、対前年比で3.5%増加したが、計画値には至らなかった。
6-(1)		(1)就労支援・定着支援の体制強化	産業人材課	6-11	従業員50人以上規模の企業で雇用される精神障害のある人の数	人	482	606	790	1,010	1,293	742	B	・調査の結果、前年度未達成企業に対しハローワークでの指導を行った結果、対前年比で22.4%増加したが、計画値には至らなかった。
6-(1)		(1)就労支援・定着支援の体制強化	千葉労働局	6-12	障害者雇用率を達成した公的機関の割合(%)	%	80	86.8	100	100	100	(11月末判明見込)	-	・11月末判明見込み 労働局発表
6-(2)	6 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実	(2)障害者就業・生活支援センターの運営強化	障害福祉課(指導)	6-13	障害者就業・生活支援センター事業の支援対象者数	人	6,059	6,910	7,060	7,630	8,240	8,047	A	・引き続き、就業支援や生活支援を必要とする支援対象者に対して、就労面及び生活面の一体的な支援等を行う。
6-(2)		(2)障害者就業・生活支援センターの運営強化	障害福祉課(指導)	6-14	障害者就業・生活支援センター事業の実施見込み箇所数	箇所	15	16	16	16	16	16	A	・県内の障害保健福祉圏域ごとに設置された障害者就業・生活支援センター(16箇所)において、各1名以上ずつ生活支援員を配置した。
6-(3)	6 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実	(3)障害のある人を雇用する企業等への支援	産業人材課	6-15	企業支援員の配置人数	人	8	16	16	16	16	16	A	・県内の障害保健福祉圏域ごとに設置された障害者就業・生活支援センター(16箇所)において、各1名ずつ企業支援員を配置した。
6-(3)		(3)障害のある人を雇用する企業等への支援	産業人材課	6-16	フレンドリーオフィスの新規認定数	件	11	8	15	15	15	11	C	・平成27年7月に6事業所、平成28年2月に5事業所、計11事業所を認定した。
6-(3)		(3)障害のある人を雇用する企業等への支援	産業人材課	6-17	従業員50人以上規模の企業で雇用される障害のある人の数(再掲)	人	8,194	8,584	9,730	10,600	11,550	8,882	B	・調査の結果、前年度未達成企業に対しハローワークでの指導を行った結果、対前年比で3.5%増加したが、計画値には至らなかった。

(評価)  
A . . . . . 目標値の100%以上の達成率  
B . . . . 目標値の80%以上100%未満の達成率  
C . . . . 目標値の60%以上80%未満の達成率  
D . . . . 目標値の30%以上60%未満の達成率  
E . . . . . 目標値の30%未満の達成率  
－(その他) . . 調査中及び達成率による評価ができないもの等

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	数値目標 番号	数値目標	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	27年度 (実績)	評価	成果の状況等(コメント)
6-(3)		(3)障害のある人を雇 用する企業等への支援	産業人材課	6-18	従業員50人以上規模の企業で雇用され る精神障害のある人の数(再掲)	人	482	606	790	1,010	1,293	741.5	B	・調査の結果、前年度未達成企業に対しハ ローワークでの指導を行った結果、対前年 比で22.4%増加したが、計画値には至らな かった。
6-(4)	6 障害のある人の一 般就労の促進と福祉的 就労の充実	(4)支援機関や関係機 関のネットワークの構 築及び情報共有化	障害福祉課(指導)	6-19	ネットワーク構築のための会議を開催し た圏域数	圏域	15	16	16	16	16	16	A	・県内の障害保健福祉圏域ごとに設置され た障害者就業・生活支援センター(16箇 所)が地域意見交換会等の取組を実施し た。
6-(5)	6 障害のある人の一 般就労の促進と福祉的 就労の充実	(5)福祉施設等で生産 活動・福祉的就労を行 う障害のある人の賃金 (工賃)向上への取組の 推進	障害福祉課(指導)	6-20	就労継続支援B型の平均工賃月額	円	12,596	13,150	14,000	15,000	16,000	13,660	B	・平成25年度から2年連続平均工賃が向上 し、対前年比で510円増となったが、目標額 には至らなかった。
6-(5)		(5)福祉施設等で生産 活動・福祉的就労を行 う障害のある人の賃金 (工賃)向上への取組の 推進	障害福祉課(指導)	6-21	県内官公需実績(県及び市町村)(千円)	円	107,815	110,921	110,000	120,000	130,000	137,841	A	・平成26年度と比較して、発注件数は131 件増、発注金額は19,602,060円増。発注金 額増額分のうち約33%を松戸市が占めて いる。
6-(5)		(5)福祉施設等で生産 活動・福祉的就労を行 う障害のある人の賃金 (工賃)向上への取組の 推進	障害福祉課(指導)	6-22	官公需拡大のための商談会(県後援)へ の参加行政機関数(所属部署単位)	部署	32	95	50	80	100	37	C	・庁内において2回、市町村において1回周 知したが、目標値に至らなかった。